

## 「行革甲子園 2018」エントリーシート

### 【取組の内容】

#### 1 取組事例名

ICTを活用した調剤情報共有システム「お薬ネット」の取組み

#### 2 取組期間

平成26年4月より運用開始（取組み中）

#### 3 取組概要

「お薬ネット」（五島市調剤情報共有システム）とは、全市民を対象として調剤薬局での「薬歴情報」と市が収集した在宅高齢者の「見守り情報」を一元管理し、これを中核病院である五島中央病院、市内の全調剤薬局、消防（救急搬送）等で共有しながら重複薬剤のチェックや救急時の迅速対応など医療・福祉サービス向上を図ることを目的としている。また、このシステムによりインフルエンザ薬処方状況を毎日確認できるなど、流行時期での早期予防策においても効果が現れている。

今後は、長崎県の医療情報共有システム「あじさいネット」との連携を構築するなど広域的なネットワークへの拡充を予定している。

#### 4 背景・目的

離島にある本市は、過疎・高齢化の進展に伴い医療・介護のニーズとそれに要する費用も増大している。一方でこれを支える医療介護スタッフは慢性的な不足状態にある。市の周辺部には小規模集落が点在し二次離島も多いことから、医療サービス利用が難しい方もいる。

市民の健康で安心な生活を実現するため、限られた医療資源を有効に活用し、質の高い医療サービス提供にはICT利活用は欠かせない中で、平成24年度より医師会、薬剤師会、歯科医師会、長崎大学大学院医歯薬学部、行政など23団体が参画した地域医療情報研究会での協議を経て平成26年4月から「お薬ネット」（五島市調剤情報共有システム）の運用を開始した。

## 5 取組の具体的内容

「お薬ネット」の連携ネットワークは、市内の全調剤薬局（22店）、中核病院（五島中央病院）、市消防本部、市直営診療所、市国保健康政策課（事務局）で構成され、参加を同意した市民の処方箋情報をクラウドサーバー上で一元管理している。

本システムの有効活用に向けては参加する市民の割合を高めることが重要であることから、「お薬ネット」キャンペーンと銘打ち大型商業施設での参加呼びかけや関係団体等への働きかけを実施している。平成30年3月末の市民の同意書取得者は、13,425人（36.4%）である。

## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

お薬手帳のように調剤情報を患者の管理に任せるのではなく、参加同意者であれば調剤薬局で処方薬を受け取る時にデータ入力されてしまうので、手帳の持参忘れでも服薬状況を確認でき重複投薬防止にも有効なシステムである。

本システムは、処方箋情報をクラウドサーバー上で一元管理するもので災害発生時の迅速支援や端末紛失時等の情報流出リスク低減に対応している。

お薬ネットで得られる情報は、次のように医療分野や見守り支援において活用しやすく効果も期待できる。①調剤薬局において副作用を防ぐなどより適切な服薬指導ができる。②医療機関での調剤情報活用は安心・安全な医療に繋がる。③救急搬送時の的確な処置及び治療に繋がられる。

また、薬の処方状況を把握できることから、インフルエンザ流行時期には、毎日インフルエンザ処方薬の地域ごとの投与状況を学校、幼稚園、介護など社会福祉施設等に情報提供でき早めの予防対策を可能としている。

## 7 取組の効果・費用

本システムにより、調剤薬局では重複薬剤や禁忌投与を避ける薬剤のチェックが簡単・適切指導が出来ること。病院等は救急外来の際の服薬確認が迅速にでき、他機関での処方内容を把握しやすいなどの効果がある。

また、薬の処方状況を把握できることから、インフルエンザ流行時期には、毎日インフルエンザ処方薬の医療機関（地域）ごとの投与状況を学校、幼稚園、介護など社会福祉施設等に情報提供して予防対策に活用している。

なお、当システムの導入費用については、95%（ほぼ全額）を「長崎県地域医療再生臨時特例基金事業補助金」で受けている。年間のシステム使用料は市が負担しており、患者個人及び薬局の費用負担はない。

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

本システムは参加する市民の割合を高めることで有効性も増してくるものであるため、現在、同意取得に努めている。

今後は、インフルエンザ流行対策での効果が出ていることなどシステムの有効性についてもPRしていく。

## 9 今後の予定・構想

平成28年度より、長崎大学大学院医歯薬学部が取り組む「クラウド型広域調剤情報共有システムの構築と有効性・安全性の検証」とも連携し、調剤情報共有システムによる研究で得られた結果を市民へ還元する体制構築を推進しており、医療情報の利活用と情報共有システムの社会実装に向けた取組を継続していく。

今後は、長崎県の医療情報共有システム「あじさいネット」との連携を構築するなど広域的なネットワークへの拡充を予定している。

## 10 他団体へのアドバイス

本システムは、薬の処方状況を把握できることから、インフルエンザ流行時期には、毎日インフルエンザ処方薬の投与状況を学校、幼稚園などに情報提供して予防対策に活用しており、他地域よりもインフルエンザ発症が抑制されているなど流行対策での有効性も出ている。

## 11 取組について記載したホームページ

・取組について掲載しているHPがある場合には、URLを記入してください。